

質疑・一般質問

質疑・一般質問

3月2日、3日、4日の本会議では、14名の議員が一般質問を行い、市の見解を求めました。また議員提出議案について質疑がありました。発言者と質問項目の一覧は下段に、主な内容は3面から6面に掲載しています。なお、QRコードを読み取ると本会議の録画映像をご覧いただくことができます。



発言者一覧

— 発言順 — () は会派名

- 坂口光男 (自民党 真誠会)
①西明石の活性化に向けた取組の進捗及び次の課題への認識
松井久美子 (公明党)
①コロナ禍で出産を控えた妊婦への10万円の支援
②新年度の自治体DX(デジタル改革)の推進
③ジェンダー平等の実現に向けた取組
④スマホ、スマートウォッチを活用した健康管理
吉田秀夫 (明石かがやきネット)
①高齢者施策の充実
②公的部門(保育等)における処遇改善事業の実施
③明石市の環境行政
楠本美紀 (日本共産党)
①ひきこもり相談支援体制等の充実
②国民健康保険施策
③子ども・子育て施策
森勝子 (維新の会)
①新型コロナウイルス感染症対策
②県立明石公園の市立化
③西明石活性化の取組
④スポーツ振興による観光の活性化
家根谷敦子 (スマイル会)
①豊かな海づくり
②認知症予防につながる取組
③読書バリアフリー
大西洋紀 (未来明石)
①二見人工島内の環境整美
丸谷聡子 (かけはしSDGs)
①持続可能な明石の農業の推進
②あかしSDGs前期戦略計画の5つの柱の一つである脱炭素社会の実現と豊かな自然との共生
③明石市の高齢者学習の在り方
④県立明石公園のかけがえのない自然を未来につないでいくために
寺井吉広 (自民党 真誠会)
①明石こどもセンター
②こども食堂
尾倉あき子 (公明党)
①母子に寄り添う産後ドゥーラの養成で産後ケアのさらなる充実を
②新型コロナウイルス感染症による在宅療養者への支援
林丸美 (明石かがやきネット)
①市民の健康増進と地域交流を促進するための健康ポイント制度の拡充
②明石市民ホールの使用中止
③学校教育におけるICT化の推進
④西明石活性化プロジェクト
千住啓介 (自民党 真誠会)
①泉市長の政治姿勢
②地方税法第22条
辻本達也 (日本共産党)
①兵庫県との諸課題
②工場緑地面積率の緩和
③明石商業高校の課題
北川貴則 (維新の会)
①コロナに負けない生活支援と福祉の充実
②新年度予算での市民重視
③明石のウミガメ保護とSDGs

2月21日質疑
◎議員提出議案第4号 明石市工場立地法地域準則条例制定のことの再議
千住啓介 (自民党 真誠会)

3月25日質疑
◎議員提出議案第1号 文書通信交通滞在費に関する制度見直しを求める意見書提出の事
辻本達也 (日本共産党)

4月6日質疑
◎議員提出議案第5号 弁明書提出の事
辻本達也 (日本共産党)

4月7日質疑
◎議員提出議案第6号 地方税法上の守秘義務の調査に関する決議の事
辻本達也 (日本共産党)

第6波による感染拡大
急増する在宅療養者への支援
健康確認と食料品等の配布

問 新型コロナウイルス感染症による在宅療養者の現状と支援について聞く。
答 昨年12月末に県内で初めてオミクロン株の市中感染が確認されて以降、感染が急拡大し第6波に突入した。オミクロン株の感染力は非常に強く、本市では



在宅療養者への支援物資

2月3日に1日の新規感染者が440人と過去最多を更新するとともに、保育園や学校、医療機関、福祉施設等でクラスターが多数発生した。それに伴い自宅療養者は一時2千人を超えた。
在宅療養者への支援としては、スマートフォンや自動架電電話を活用した健康状態の確認に加え、必要に応じて看護師等による電話での健康確認や、血液

問 開所から3年を迎えた明石こどもセンターの取り組みを聞く。
答 当センターでの児童虐待相談件数は、開所初年度の令和元年度は609件、2年目は675件、昨年度は12月までの9カ月間で約480件となっている。警察等からの虐待通告を受理した場合は、48

時間以内に家庭訪問や学校園等に確認を行い、子どもの安全が不明確な場合は、ためらうことなく一時保護するなど、適切な支援を行っている。
日本は、子どもの権利についての概念が弱く、国連からも繰り返し是正勧告を受けている。本市では、3年4

明石こどもセンター

第三者委員会のチェックと
保護児童の権利保障を導入

月から第三者委員会を設置し、全ての保護児童と委員との面会を行うほか、保護児童や保護者等から申し出があれば、一時保護の妥当性などの調査を行う。また、希望する保護児童に弁護士を派遣し、意見を聴き、児童の立場に立った活動を行う意見表明支援制度の運用も始めており、保護児童5人から希望があったところだ。



開所から3年の明石こどもセンター

今後、何よりも子どもの幸せを優先することを基本姿勢に、多方面から児童の立場や気持ちに寄り添った支援を継続していく。

今後も児童生徒数の増加が見込まれるため、市内に特別支援学校を新設することは喫緊の課題と考えるが、市の認識を問う。

県は、明石公園内の競輪場や陸上競技場、野球場を改修しない方針で、新たな施設をつくるのではなく、民間化する方向で進めていると思われる。県立明石公園の在り方は、本市にとって大きな問題であるため、県と市の協議会などを設け、早急に論点整理を行うべきだと考えている。

中の酸素の値を測るパルスオキシメーターの貸与、医師・看護師による訪問診療を行っている。また、体調が悪化したときに速やかに肺炎等の精密検査が受けられるよう診察・検査医療機関を確保した。

食料品等の調達が困難な人には、本市の取り組みと県の置き配事業の両方を活用し、5日分の食料品と衛生用品を配布している。今後も一人一人に寄り添いながら支援していく考えだ。

特別支援学校の新設

明石公園内で整備の可能性は

公園の在り方を含め県と協議が必要

問 県立いなみ野特別支援学校の児童生徒は、約6割が明石市内から

通学しており、中には1時間かけてバス通学している児童もいる。

答 県から、学校用地として検討可能な市有地があるか本市に照会があった。正式な回答はしていないが、本市としては、県立明石公園内の県立図書館が移転した場合は、市立図書館の跡地、競輪場の土地をあわせて、有効な建設予定地になると考えている。その土地を活用して特別支援学校を建設すると、本市から通学している児童生徒の負担は軽減される。しかし、これらの土地や施設を管轄する



生徒数が増えている県立いなみ野特別支援学校